

Eat Well, Live Well.



味の素グループ

# グローバルレビュー2025

～社外ステークホルダーからの期待と提言～



Business Business Ltd.  
創始者・CEO  
**エレイン・コーヘン氏**  
(Elaine Cohen)

今年もまた味の素グループの報告書一式を評価できることを嬉しく思います。私は長年にわたり味の素グループの年次開示資料をレビューしてきましたが、その有意義な活動の範囲と規模、開示の透明性、そして人々に世界にポジティブな影響を与えようとする明白な情熱に常に感銘を受けています。

味の素グループは一定の目的とビジョンを維持しつつも、戦略や活動は進化し、包括的な野心（目標）を達成するためにより焦点を絞り、的を絞ったものになっています。一方で、ステークホルダーが味の素グループの意図と進捗について疑いの余地を持たないよう、さらなる明確さと精度を高めるために、サステナビリティの指標と開示を合理化し、研ぎ澄ます機会はまだ残されています。

## 戦略とマテリアリティ

味の素グループは、サステナビリティ戦略とマテリアリティ（重要課題）へのアプローチを進化させるための継続的な努力を行ってきました。6つのマテリアルな項目は、KPI（重要業績評価指標）と目標を伴う具体的なイニシアティブに落とし込まれています。しかし、味の素グループがマテリアリティ、およびインパクト、

リスク、機会の評価に取り組む方法には、引き続き根本的なズレがあるように思われ、これがステークホルダーを混乱させている可能性があります。味の素グループのマテリアリティに関する説明は、価値創造、すなわち、サステナビリティ課題の結果として生じる味の素グループにとってのリスクと機会に焦点を当てています。

しかし、味の素グループの包括的な戦略的アプローチは、インパクト、つまり健康寿命の延伸と環境負荷の低減に取り組んでいます。味の素グループはインパクトのマテリアリティ評価を実施していないようで、リスクと機会の評価のみに依拠しています。これは通常、サステナビリティ関連の財務マテリアリティ（シングルマテリアリティ）として理解されるものであり、主に金融市場、投資家、アナリストのニーズに対応するものです。非財務的ステークホルダーにとって、情報ニーズは異なり、(GRIスタンダードで定義されているように) 経済、人々、社会、環境に対する味の素グループの実際のおよび潜在的なインパクト（ポジティブおよびネガティブ）の評価が含まれます。したがって、味の素グループはネガティブなインパクトの低減とポジティブなインパクトの創出に言及しているものの、これらのインパクトに関する味の素グループ固有の定義、評価、優先順位付けは行われていないように見受けられます。

とはいえ、味の素グループの報告書は、サステナビリティ・インパクトのあらゆる分野における非常に広範な活動を網羅しています。これには、塩分、糖分、脂肪の削減推進、果物や野菜の消費に関する意識向上、栄養上の利点がある医療用食品の開発、アミノサイエンス®を通じた再生医療や細胞治療の支援といった数多くのイニシアティブが含まれます。環境面では、味の素グループの活動には、気候変動緩和策、持続可能な農業の推進、廃棄物、特に食品廃棄物の削減推進、および生物多様性のインパクトと

リスクに対処するための広範なプログラムが含まれます。

これらすべては、インパクトのマテリアリティ評価がなくても、味の素グループがポジティブな社会的・環境的成果を明らかに高めていることを示しています。問題は、体系的なインパクトのマテリアリティ評価が、サステナビリティのパフォーマンスをさらに向上させるために、味の素グループの戦略的なサステナビリティ計画におけるこれらの課題の焦点と優先順位付けを変更するかどうかです。

世界中の多くの市場では、広範なステークホルダーのニーズを満たすために、企業はインパクトとリスク/機会（価値創造）の両方を組み込んだダブルマテリアリティのアプローチを採用しています。このタイプの評価は、味の素グループの現在のバリュークリエーション（価値創造）のマテリアリティ（重要課題特定プロセス）を補完し、サステナビリティを全体的な事業戦略および計画の一部としてより良く統合することを支援するでしょう。また、ダブルマテリアリティ評価は、将来的に、特にEUで規制される可能性のある開示に備えて、味の素グループを有利な立場に置くことにもなります。

## 戦略的目標（野心）のための指標

これまでのすべてのレビューで指摘してきたように、私は依然として、味の素グループの2つのサステナビリティの野心（目標）、すなわち「10億人の健康寿命を延伸」と「環境負荷を50%削減」について、その進捗の定義と説明に明確さが欠けていると感じています。味の素グループはどのように健康寿命の延伸を測定しているのでしょうか？私にはまだわかりません。確かに近年の日本の平均寿命は延びており、これは部分的に塩分摂取量の削減と、それに伴う胃がん罹患率の低下によるものと思われる\*。

味の素グループの「Smart Salt<sup>®</sup> (スマ塩<sup>®</sup>)」の取り組みは、開発・販売される減塩製品の着実な増加、減塩の利点について一般市民を教育するための複数の啓発活動、そして大学との共同研究で開発された「経皮電気刺激を用いて食品の味を調整する世界初の『電気味覚』技術」といったイノベーションを通じて、この課題に包括的に取り組んでいるようです。これらは目覚ましい進展ですが、味の素グループはこれらの活動を実際の健康寿命の延伸とどのように関連付けているのでしょうか？

味の素グループは、2024年度には9.5億人の生活者と「おいさと健康」のタッチポイントを創出したと述べています。この「9.5億人」という数字はどのように測定されているのでしょうか？また、「タッチポイント」とは何でしょうか？ここでもやはり、味の素グループが健康寿命の延伸にどのように貢献するかを定義する際、より明確さと精度を高めることが、味の素グループの野心と進捗の信頼性を向上させるでしょう。

2つ目の包括的な目標である「環境負荷を50%削減」についても、その指標と今後の道筋は明確ではありません。環境負荷には何が含まれるのでしょうか。エネルギー消費、炭素排出量（スコープ1、2、3）、水使用量、廃棄物発生量、生物多様性への影響、あるいはそのすべてでしょうか。もしそうであれば、全体で50%削減という包括的な測定値を形成するために、これらはどのように集計されているのでしょうか？私はこれらの質問をもう数年間尋ねていますが、この目標が何を意味するのか未だに理解できません。

味の素グループは、環境マネジメントにおいて大胆な進展を遂げています。2018年から2024年の間に、スコープ1および2の絶対排出量を50%削減し、同期間（2018年を基準年として）に総廃棄物発生量と全体の水消費量の両方で70%削減を達成しています。したがって、これら3つのパラメーターだけを見ても、

味の素グループはすでに2030年の目標を前倒しで達成しており、そうなるとこの「50%削減」という目標は依然として適切なのでしょうか？私は改めて、この極めて重要なコミットメントを取り巻く明確さを改善するよう、味の素グループに強く促します。

※ <https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC8189904/>

## 効率的な開示と透明性

味の素グループの2025年度の報告書一式には、178ページにわたるサステナビリティレポート、サステナビリティコンテンツを複数ページ含むASVレポート、主要なサステナビリティ課題に対する味の素グループのマネジメントアプローチを網羅したグローバルポリシーの小冊子、および広範なサステナビリティ情報を提供するウェブサイトが含まれています。これらすべてが、味の素グループのサステナビリティへの取り組みについて非常に包括的な情報をステークホルダーに提供しており、これは評価されるべきです。一方で、これらの異なるチャンネル間でコンテンツの重複、類似のトピックに関する異なる表現、データの重複が見られ、また、過去の経緯と現在の進捗状況が混在しています。これらすべてが、報告対象年度に実際に達成された進捗の度合いを理解することを困難にし、報告書の利用者が関心のある特定のトピックを見つけるために、大量の情報に目を通すことを要求しています。私は、味の素グループが、重要なコンテンツやメッセージを失うことなく情報の利用しやすさを高めるような、よりコンパクトで、タイムリーかつ効率的な開示を推進するために、レポーティング・アーキテクチャ（報告体制／構造）の見直しを検討できると信じています。

結論として、味の素グループの継続的な功績と、より良い生活

の質への貢献について読むことは、常に刺激的です。持続可能な開発と効果的な情報開示の両方におけるさらなる進展を楽しみにしています。



FOR THE LONG-TERM, LLC  
プリンシパル  
コロンビア大学(NY)  
サステナビリティ・マネジメントプロ  
グラム講師・教員アドバイザー  
**セリーヌ・ソルフエン・  
ルーベン・サラマ氏**  
(Celine Solsken Ruben-Salama)

## 味の素グループのサステナビリティの 取り組み

全般的に見て、味の素グループのサステナビリティの取り組みは、広範にわたり、良く設計されており、効果的です。しっかりとした管理体制と包括的なリスクマッピングの下で、測定可能な目標に向けて、関連性のあるマテリアリティ項目に実践的に取り組んでいます。

2025年も引き続き、サステナビリティの取り組みは前向きに進展しており、世間で認識されている成功事例とも足並みが揃っています。今年度際立っていた点として、ネットゼロ化を含む温室効果ガス排出削減目標がSBTイニシアチブの認定を取得したこと、生物多様性と人権関連のプログラムが強化されたことが挙げられます。特に、TNFD 提言に基づく情報が昨年と比べてかなり詳細に開示され、サプライチェーン全体で製品別・国別に生物多様性のリスク要因がマッピングされていたことに感心しました。2030年中期経営計画の一環として、今年は栄養の取り組みに関する新たな目標とKPIも設定されました。これは、「10億人の健康寿命を延伸」という包括的な目標の下、製品を通じて創造される社会価値を明確化・数値化するための重要な一

歩となります。

環境影響マネジメントの観点では、話は明快です。2025年は、事業が成長したにも関わらず、GHG 排出量、水使用量、フードロス、廃棄物発生量、プラスチック包装資材発生量、大気排出量等、関連分野のほとんどのKPIにおいて継続的な削減が見られました。特筆すべき数点の例外として、環境罰金、フロンによる排出量、輸送距離の増加がありました。来年のレポートでは、この傾向が反転し、増加の理由と緩和に向けてどのような手段が講じられたのかの情報が追加開示されることを期待しています。社会影響の観点では、性別と年齢の多様性に関して引き続き進展が見られ、従業員レベルでは継続的に改善されています。安全プログラムも機能しているようで、今年度災害が全般的に減少しています。昇進率、退職率、従業員満足度は、現状維持かわずかに上昇していますが、有給休暇取得率の減少傾向は、近い将来の潜在的なトラブルの兆候と見て取れます。ワークライフバランスのプログラムは、従業員が十分に利用できると感じる場合にのみ機能するものです。

## 味の素グループの サステナビリティレポート

味の素グループは、ASVレポート(統合報告書)、サステナビリティレポート・データブック、SASB 参照表、サステナビリティウェブサイトを通して、模範的なまでの透明性を示しており、サステナビリティを企業戦略に統合すべく熱心に取り組んでいる様子が見て取れます。しかしながら、ASVレポートとサステナビリティレポート間でいくつかの矛盾点が見られ、統合戦略において運営上のずれが生じていることを示唆しています。例えば、ASVレポートでは事業別に財務KPIを報告しており、サステナ

ビリティレポートでは主に企業レベル・事業活動レベルで報告していますが、これを一致させるべきでしょう。真に統合された報告というのは、財務的影響の視点を通して環境・社会的影響を解釈し、定量的な基準値でリスクと機会を評価するものです。

### 2025年ASVレポート

ASVレポートでは、味の素グループの価値共創のフレームワークに関する興味をそそるストーリーが語られており、サステナビリティのプログラムを通じてマテリアリティに取り組むことで無形資産評価が向上し、それにより経済成長も促進するとされています。CEOの心からのメッセージと従業員の発言を引用することで、プログラムに命が吹き込まれています。ASVレポートでは、2030年企業目標という形でグループの統合戦略がきれいに説明されており、「経済価値指標」と2030年の「売上高」目標が、2030年の「社会価値指標(「環境負荷を50%削減」と「10億人の健康寿命を延伸」)」と共に提示されています。「社会価値指標」はレポートの一番最後の「パフォーマンスデータ」の項で財務指標と一緒に記されていますが、事業セグメントごとに提示されている財務KPIに対して、関連する「社会価値指標」が記されていません。このことは、サステナビリティ測定基準を企業の財務会計プロセスに統合するうえでの真の進捗状況を表しているといえます。

### 2025サステナビリティレポートとデータブック

これらの資料の詳細水準は実に見事です。昨年と比べると、内容にいくつか追加・強化されている点がありますが、全体的には同じ形式に落ち着いています。私が最も気に入っているのは、添付資料にある詳細なデータ表です。この形式だと各プログラムの進捗を簡単に読み取ることができます。

ASVレポートやサステナビリティレポートの「主要な取り組みと進捗」の項で描かれている一連のKPIでも、主要な取り組みに対する進捗と目標の全体像がしっかりと提示されています。ただし、今後のレポートでは、「気候変動」「自然資本」「サーキュラーエコノミー（循環経済）」「健康・栄養」「人的資本」等の対象領域の進捗だけでなく、「先端半導体パッケージ」「人権」「事業環境変化」のKPIをこの項に追加し、「重要テーマに関わる主なリスク・機会と対象領域、取り組み、目標・KPI、主な進捗」の項にある「対象領域」ごとに進捗をまとめて提示することを期待します。さらに、今後味の素グループが事業財務報告にサステナビリティを統合するうえで、主要な事業セグメントである「食品・調味料」「冷凍食品」「ヘルスケア等」におけるリスク削減・価値創造と、サステナビリティの取り組みとの関連性を強化することを期待します。

## ■ SASB 参照表

昨年と比べて、SASB 開示の網羅性と質が向上しました。いくつかのSASB開示要件は「開示していません」のままでしたが、今年にはISSB開示要件の10項目すべてを満たしており、SSBJの報告義務化に備えていることを証明しています。SSBJ・ISSB対応様式でSASB参照表が不要になるまでは、外部リンクだけでなく「SASB参照表」内部に直接、定量・定性開示情報を表示することを強く推奨します。自己完結型の開示の概念は、次世代のレポート形式でも継続するはずです。

## ■ サステナビリティウェブサイト

ウェブサイトの構造は少しずつ変更されており、業界の利害関係者が情報を探して見て回るためのユーザーエクスペリエンスは継続的に改善されています。うまく整理されてきていますが、

まだ情報が過密です。恐らく、人口知能（AI）ツールを配備すれば、味の素グループの膨大なサステナビリティ情報に対峙するためのユーザーエクスペリエンスがさらに向上するでしょう。

## AI：サステナビリティへの貢献と課題

AIは、サステナビリティ領域全般に影響をおよぼす大きな勢力です。ゆえに、味の素グループの2025年ASVレポートとサステナビリティレポートでこのテーマに全く触れられていなかったことに驚きました。手始めに、リスクと機会の評価過程でAIの項目を取り入れ、サステナビリティレポートの「味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）に関わるリスクと機会」の「技術革新」の中に所見を記すと良いでしょう。

短中期的には、AIの活用はサステナビリティに良い効果をもたらすでしょう。事務、データ管理、問題解決が効率化され、原材料、輸送、生産等の最適化に向けた解決策を自動で生み出すインテリジェントオートメーションが可能になります。また、AIツールにより、事業成長・価値共創を向上する機会や製品開発の速度が早まるか精緻化されるでしょう。利害関係者は今後のレポートで、味の素グループが機会を実現するためにどのようにAIを活用しているかという情報を見ることを期待しているでしょう。

AIの実装により、イノベーションのための最適環境の構築と人的資源管理とのバランスを取るという問題も生じてくるでしょう。人的資源に関わることなので、投資家利害関係者、従業員、サプライヤーは、企業に対して、AIの実装に対する明確な立場、政策、取り組み方、ガイドラインを開発することを期待するでしょう。味の素グループのような革新的な企業は、労働者に有利な形でバランスを取ることでこの好機を活用するでしょう。AIツールの活用により高い成果を出しながら労働の削減が可能になることを認識したうえで、労働者をAIに置き換えるのではなく、人間にしかできない貢献に対してさらに高く報いることが、ワークライフバランスの実現に向けた真の鍵となるでしょう。どのようなやり方で取り組むにせよ、この件に関する利害関係者の要求を満たすために、ASVレポートとサステナビリティレポートの両方で、AIと労働力に対する取り組み方を詳述し、それをデジタル・トランスフォーメーションに向けた「DX戦略」と、人財資産と技術資産の両無形資本の発展に関する議論に統合するよう強く推奨します。

最後に、AIの爆発的普及によるもう一つの「意図せぬ結果」として、電力と水使用に対する急速な需要増加が起こることが予想されます。味の素グループは、予想される需要急騰を自社のリスク評価に取り入れ、電力・水の供給力とコスト面での業務への影響と、ネットゼロ目標と水使用量削減目標の実現可能性に関する潜在的な課題に重点的に取り組むべきでしょう。



サシニング経営大学院(タイ)  
チーフ・インパクト・オフィサー  
ワースー・  
シーヴィーバー氏  
(Vasu Srivibha)

味の素グループのパーパスにある「アミノサイエンス®で人・社会・地球のWell-beingに貢献する」に沿ったサステナビリティの取り組み状況を、一貫して開示し続けている姿勢は称賛に値します。本年度の「提言と期待」では、開示基準と人権に絞って、述べさせていただきます。

## 開示基準

開示の取り組みを強化するため、特にアジアで勢いを増している国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) の枠組みとの整合性を緊密に図ることがより重要性が増すと思われます。GRI、TCFD、TNFDの報告において、味の素グループはすでに強固な基盤を築いているため、現状では有利な立場にあるといえます。ISSBの準拠 (IFRS S1およびS2) を達成するため、味の素グループは以下の3つの領域に重点を置くことを推奨いたします。

- ・既存の開示内容をISSBの要求と照合し、特に財務的マテリアリティの定義においてデータギャップを特定することで、財務面での統合を深化させる。
- ・移行コスト、炭素価格リスク、資源依存リスクを推定するため、シナリオ分析により影響を定量化する。

- ・サステナビリティ情報開示におけるガバナンス体制を構築し、一貫した監督と説明責任を確保する。

大幅な改善領域として、サステナビリティKPIと財務実績の連動が挙げられる。現在の味の素グループASVフレームワークは、サステナビリティを「Well-being」と「環境目標」に結び付けています。ISSBでは、サステナビリティ施策が収益成長・コスト効率・リスク軽減に対して、どの程度直接的な影響があるかを示すことが必要です。二酸化炭素削減プロジェクトや栄養イノベーションの経済的リターンを示すことで、ASV活動が企業価値をどう牽引するかを可視化できるようになります。

もう一つの重要な対応としては、第三者保証を拡大することです。環境データは現在LRQAによって検証されていますが、サプライチェーンにおける人権問題や労働慣行を含む、社会性やガバナンスの指標についても保証範囲を拡大できると思われます。これによりサステナビリティのデータの信頼性と確実性が向上すると思えます。

## 人権

味の素グループの2025年人権イニシアチブは、法規制遵守、具体的なアクション、そしてリーダーシップと、毎年着実に進化しています。移住労働者採用コスト方針の導入、デューデリジェンス範囲の拡大、サプライヤーとの対話の深化、苦情処理アクセスの強化は、味の素グループの人権対応を、国連ビジネスと人権に関する指導原則 (UNGPs) およびILO基準に整合させる上で重要な前進です。

2025年報告書では、より透明性の高い人権デューデリジェンス (HRDD) プロセスが示され、年次進捗追跡が可能となりました。読者にとっても進捗状況を一層把握しやすくなりました。さらに、

先住民・プライバシー権・性的指向と性自認 (SOGI) を明記した改訂版の「人権尊重に関するグループポリシー」の「人権に関する重点課題」は、包摂的な社会構築のために、重要なアップデートをされたと評価します。

さらに、食生活が子どもの権利に与える影響については、さらなる展開を期待しています。アジア太平洋地域では、東アジア・東南アジア・太平洋地域の数百万人の子どもたちが不健康な食生活の影響に直面しています。不健康な食生活と子どもの健康・発達権への悪影響には強い関連性が確認されており、こうした環境形成における企業の役割が示されています。今後も「ラブベジ®」や「アジパンダ食堂」のような取り組みを拡大し、親子向けの栄養促進を牽引してまいります。

## 今後の情報開示に向けて

味の素グループは、新たに導入されたGRI XBRLタクソノミーを活用し、サステナビリティの取り組みをデジタル報告するための準備を進めることも推奨いたします。データの活用が飛躍的に向上することが期待され、監督官庁やアナリストに対する透明性が向上するからです。

また、2025年のサステナビリティレポートでは、すでに強力なリーダーシップ、ガバナンス、透明性が表されています。完全なISSB準拠への道筋は、より定量化され、財務統合され、デジタル構造化された開示への移行にかかっています。このロードマップに従うことで、味の素グループは、将来を見据えた先進的なサステナビリティ・レポーティングを構築することを通じ、日本および世界において食品企業のリーダーとしての地位を確立されることを期待します。



LRQA アジア太平洋地域サステナビリティ・コンサルティング・ディレクター  
ケイティ・ユードール氏  
(Katie Yewdall)

味の素グループは、報告書や開示を通じて、サステナビリティへの確固たる取り組みを示しています。ASVレポート（統合報告書）、サステナビリティレポート、そして人権と栄養に関する専用ウェブページは、いずれも「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」という企業のパーパスに基づく包括的なESG戦略を反映しています。

## 目的と理念の明確化

本レポートは、CEOおよびサステナビリティ担当執行役員による力強いメッセージで始まります。「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」という企業のパーパスを強調しています。この理念はレポート全体を通じて一貫して強化され、事業活動と社会的・環境的影響を結びつける首尾一貫したストーリーを提供しています。

味の素グループのサステナビリティ戦略は包括的であり、全てのサステナビリティコミュニケーションに統合されています。ASVレポートとサステナビリティレポートは、2030年までに「環境負荷を50%削減」と「10億人の健康寿命を延伸」という同社の二大目標を掲げています。

ただ、報告書類はテキスト量が多い印象があります。インフォグラフィックや図表、ダッシュボードなどの視覚的要素をさらに活用することで、読みやすさと関与度を高められることを推奨いたします。

## マテリアリティと戦略的焦点

同社は2025年においても戦略的焦点を維持し、ESG活動を導く6つのマテリアリティの重要テーマを特定しています。これらのテーマはESGフレームワークに統合され、戦略的な一貫性とステークホルダーのニーズに沿った活動を実現しています。さらに、味の素グループ独自の「アミノサイエンス®」アプローチは差別化要因であり、アミノ酸研究を栄養・農業・医療ソリューションに統合し、事業成長と公共の福祉の両方に貢献している。一方で、サプライチェーン管理には言及されているものの、労働権侵害・環境影響・地政学的混乱といったサプライチェーンリスクについてはあまり深く掘り下げられていません。特に高リスク地域や商品については、サプライチェーンリスク評価と軽減戦略の概要開示を検討することを推奨いたします。

同様に、人的資本と労働安全については言及されているものの、従業員エンゲージメント、多様性・公平性・包摂性（DEI）に関するより詳細なデータ提供も可能な範囲で行うといいです。ジェンダー多様性、賃金格差是正、従業員満足度、研修時間などの指標を含め、社会的持続可能性をより包括的に反映することを推奨します。

## サステナビリティガバナンス

サステナビリティ諮問会議とサステナビリティ委員会の存在は

記載されているものの、ガバナンスプロセス、取締役会の監督、説明責任メカニズムに関する詳細を強化されることをご検討ください。取締役会レベルでのサステナビリティ監督、リスク管理の統合、ESGパフォーマンス連動型役員報酬など、ガバナンスに関する開示を拡大することで、サステナビリティが意思決定活動に十分に組み込まれているという確信をさらに高められるからです。さらに、インパクト評価を公表することで、取り組みの有効性を示し、将来の改善に役立てることができようになります。

## グローバル枠組みとの整合性

味の素グループは、GRI、TCFD、TNFD、UNGPs、ILO条約などの国際基準に準拠した報告を行い、グローバルなベストプラクティスへの取り組みを示しています。UNGPsに沿った厳格なデューデリジェンスプロセス（国別リスク評価やステークホルダー・エンゲージメントを含む）を明示しており、その採用範囲の広さは味の素グループのサステナビリティに対する包括的アプローチをよく示しています。

## データ透明性とパフォーマンス指標

サステナビリティレポートは環境パフォーマンスに関する詳細な定量データを提供し、栄養ウェブページには健康関連イニシアチブのKPIが掲載されています。この透明性レベルは信頼性を高め、業界他社とのベンチマークを可能にするものです。報告書は味の素株式会社及び連結子会社をカバーすると記載しているのですが、合併事業やサプライヤーに関するデータ収集範囲の明確化があるといいと思います。

## ステークホルダー・エンゲージメント

味の素グループはステークホルダーとの積極的な対話を推進し、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）などの国際的イニシアチブに参加しています。報告書には外部ステークホルダーからのフィードバックが掲載され、ブラジルにおける「劣化した牧草地の回復検証研究プロジェクト」など協働プロジェクトが紹介されています。これは持続可能な畜産におけるイノベーションの事例といえます。報告書ではステークホルダー・エンゲージメントの仕組みや、サステナビリティ委員会とサステナビリティ諮問会議を含む内部ガバナンス構造が詳細に説明されている。結論として、味の素グループのサステナビリティ開示は、成熟した進化するESG戦略を反映していると評価いたします。

結論として、グループのサステナビリティコミュニケーションは堅実で、体系化されており、サステナビリティへの真摯な取り組みを反映しています。「アミノサイエンス®」を健康・栄養・環境イニシアチブに統合する独自のアプローチは称賛に値します。グローバル基準との整合性、戦略的明瞭性、包括的なESGカバレッジは評価できる。人権と栄養分野におけるグループの積極的姿勢と国際的枠組みへの整合性は、企業サステナビリティのリーダーとしての地位を確立しています。情報開示をさらに強化するため、味の素グループでは第三者保証、財務との統合、アクセシビリティ向上に注力するとよいでしょう。これらの領域に取り組むことで、ステークホルダーの信頼を強化し、持続可能な価値創造におけるリーダーとして世界を牽引していかれることを期待いたします。

継続的なご尽力に敬意を表します。